

高知憲法速報

№117 2007. 6. 15
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

集団的自衛権見直しを進める安倍内閣

6月12日読売新聞より

政府は11日、集団的自衛権に関する個別事例を研究する有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の第2回会合を首相官邸で開き、公海上での米艦船への攻撃に対する自衛隊の応戦の可否について集中的に議論した。その結果、応戦を可能にするため、集団的自衛権の行使を認めていない政府の憲法解釈を見直すべきだとする意見が大勢を占めた。会合では、「平時」「周辺事態や武力攻撃予測事態などの情勢緊迫時」「日本への武力攻撃発生時」の三つの事態で、自衛隊と米艦との距離が近い場合と遠い場合の計6ケースに分けて議論した。このうち、①武力攻撃発生時は距離にかかわらず、個別的自衛権の行使として応戦できる ②「平時で近距離」の具体例となる洋上補給の場合は、武器を防護するための必要最小限の武器使用を認める自衛隊法の規定にもとづいて応戦できる—という従来の政府見解を確認した。残る「情勢緊迫時」と洋上で広く展開する共同訓練など「平時で遠距離」のケースは、「応戦すれば集団的自衛権の行使と見なさざるを得ない」とした。この点について、「日米同盟にもっとも必要なのは、情勢緊迫時の対応だ。きちんと対応できなければ、国の根幹にかかわる」などとして、憲法解釈を見直すべきだという声が多く出た。柳井俊二座長は会合後の記者会見で、『「個別的自衛権の拡大や自衛隊法での説明には限界がある」という意見が多数だった』と述べた。

安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会構成員

岩間陽子；政策研究大学院大学准教授

岡崎久彦；NPO 法人岡崎研究所理事長・所長、

元駐タイ大使

葛西敬之；東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長

北岡伸一；東京大学大学院教授

坂元一哉；大阪大学大学院教授

佐瀬昌盛；拓殖大学海外事情研究所客員教授、

元防衛大学教授

佐藤 謙；財団法人世界平和研究所副会長、

元防衛事務次官

田中明彦；東京大学教授

中西 寛；京都大学教授

西 修；駒澤大学教授

署名集約状況 6/15現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	14,055
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,502
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		3,789
小計		64,348
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	66,528
こうち九条の会街頭署名		4,991

西元徹也；NPO 法人日本地雷処理を支援する会
 会長、元自衛隊統合幕僚会議議長
 村瀬信也；上智大学教授
 柳井俊二；国際海洋法裁判所判事、元駐米大使

教育関連三法案阻止緊急集会(第2弾)

与党は、教育関連三法案の19日委員会採決、20日本会議採決を狙っています。国会での審議も不十分なままの採決は許されません。6月14日に続く第2弾の緊急集会です。
 日時；6月19日(火)18時～19時
 場所；高知市役所前 集会後デモ行進
 この日予定していた憲法会議の街頭宣伝署名は延期します。(次回6月29日17:15～)